

平成30年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

平成30年度 事業報告

I 主要な取組み

第2期中期計画期間の最終年度として、「オープン・ユニバーシティ」の実現や、福井の元気と持続可能性を支える大学を目指して、県民や地域との連携を一層深めながら地域をリードする大学運営を行った。教育、研究、地域貢献、国際交流等のそれぞれの分野で取り組んだ主な事項は以下のとおりである。

1 教育

[教育の内容に関する事項]

第3期中期計画の実行に先立ち新学部新学科の開設に向けた検討を進めたほか、フィールドワーク授業の実施や県民を講師に迎えた授業の開講など福井県すべてをキャンパスとした教育活動に取り組んだ。

- ・ 第3期中期計画に、農を幅広く学ぶ「創造農学科」や増養殖を中心に学ぶ新学科、古生物学関係の新学部や地域リーダーを養成する新学部などの創設を盛り込み、計画の実行に先立ち学内での検討作業を進めた。
- ・ 一般教育科目で、アメリカ人をゲストスピーカーに迎え英語による越前和紙を題材とした「匠と現代」を開講し、学生が福井と世界を比較しながら地域の文化やその独自性を学んだほか、「福井を学ぶ」など福井の特徴や魅力について学んだ。
- ・ 農村地域で活性化策を考えるなど各学部でフィールドワークを実施したほか、県内企業の実務者から福井におけるIoTやAIの将来について学ぶ授業や、前駐米大使を招きアメリカの通商政策を語る講演会を開催した。
- ・ 県内5大学で39科目の地域志向科目を共同開講し延べ1,795人が受講したほか、看護学科を有する大学で合同研修会を開催した。
- ・ 大学入試制度改革にあわせて、令和3年度入試から民間の英語認定試験の活用等について決定し、プレスリリースやホームページ等を通じて学外に公表した。

[学生への支援に関する事項]

幅広い就職支援により前年度に引き続き過去最高となる就職率99.1%を維持するとともに、県内就職率は前年度を2%上回る48.4%に向上した。また、相談体制の強化など学生生活支援の充実を図った。

- ・ 就職ガイダンス等による支援により前年度に引き続き過去最高となる就職率99.1%を維持した。また、県内企業による個別説明会を21回開催するなど県内企業とのマッチングを促進することにより、県内就職率は前年度を2%上回る48.4%に向上した。
- ・ キャリア形成の基礎を学ぶ「キャリア形成論」の新設や1,2年生対象の企業見学会の開催など、早期から学生の職業観形成を支援した。
- ・ キャンパスソーシャルワーカーを1名増員し、相談日を週4日から全ての平日に拡大するなど学生相談体制の強化を進めた。

2 研究

教員の積極的な研究活動を推進するため研究費制度の見直しを行ったほか、地域連携本部を中心に研究シーズと地域ニーズのマッチングを進めた。

- ・ 大学として戦略的に取り組むべき研究課題を支援する「戦略的課題研究推進支援」制度や、地域と連携して取り組む研究課題を支援する「地域連携研究推進支援」制度を新設した。
- ・ ふくいオープンイノベーション推進機構と連携し、本学の農学分野における研究シーズを学外発信する交流会を開催したほか、教員の研究分野や地域貢献活動などについて紹介する冊子「地域連携活動データベース」を発行し、広く自治体や教育機関、産業界等に配布した。
- ・ 本学教員が福井県科学学術大賞を受賞したほか、女性教員が公立大学で唯一、北陸の研究機関としても初となる農芸化学女性研究者賞を受賞した。

3 地域貢献・国際交流

[地域貢献に関する事項]

推薦入試による県内進学者の確保などにより県内出身の入学者割合が 53.6%に向上した。また、県民の学びを応援するため聴講生・科目等履修生制度の広報強化や多彩な公開講座を実施したほか、「県民のにわづくり」のため植樹活動や農作物収穫体験会など大学施設の積極的な開放を行った。

- ・ 県内高校への広報活動や推薦募集枠の確保により、県内出身の入学者割合が前年度を 2.6%上回る 53.6%に向上した。
- ・ 地区の回覧板や市町広報誌の活用などにより聴講生・科目等履修生制度の広報活動を強化し、前年度を 23 人上回る 106 人が受講した。
- ・ 地域の人々が講師となりそれぞれの活動分野について語る「県民先生シリーズ」など 51 の公開講座を開講し、前年度を 108 人上回る延べ 2,104 人が受講した。
- ・ 永平寺キャンパスで新入生等による桜の植樹を実施したほか、新設する創造農学科の PR につなげるため、あわら生物資源開発研究センターで県民を対象としたキャベツ収穫などを初めて開催するなど、大学施設を積極的に活用し広く県民に開放した。

[国際交流に関する事項]

留学制度の拡充等により過去最高の派遣留学者数 134 人を達成したほか、学術交流協定校の拡大を図り、次年度において新たに 3 校と協定を締結した。

- ・ 募集枠の拡大や派遣先の追加など留学制度の拡充等により、過去最高となる 134 人の派遣留学者数を達成した。また、県大生と浙江工商大学の学生が、永平寺キャンパスで共同植樹を行うなど学生の国際交流に努めた。
- ・ イギリスのチチェスターカレッジやカナダのトロント大学、中国の浙江工商大学と学術交流協定の締結に向けた調整を進め、次年度に協定を締結した。
- ・ 留学生の活動を大学広報誌に掲載し情報発信したほか、日本語学校に通う外国人学生などを対象とした進学説明会に参加し PR 活動を行った。

4 業務・財務運営

多様な媒体により大学の広報を積極的に実施したほか、計画的・効率的な予算執行に努めた。

- ・ 大学情報にアクセスしやすくなるよう大学ホームページを改修するなど、広報活動の充実に努め本学の魅力向上を進めた。
- ・ 財政運営面において、運営交付金が毎年削減される傾向の中、効率的な執行と財源の確保に努めた。

II 主な業務実績指標の状況

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| ・ 一般選抜試験志願倍率（31年度入学） | 8.2倍（公立大学平均6.3倍） |
| ・ 就職率（30年度卒業） | 99.1%（全国大学平均97.6%） |
| ・ 科学研究費補助金 | 45件（新規9件、継続36件）65,200千円 |
| ・ 受託研究費・共同研究費・奨学寄附金 | 56件 88,934千円 |
| ・ 海外への留学生派遣人数 | 134人（長期11人、短期123人） |

決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,243,062,000	2,243,062,000	0	
施設整備費等補助金等	80,375,000	36,250,171	△ 44,124,829	
授業料、入学科および入学検定料収入	1,044,089,000	1,072,346,075	28,257,075	
雑収入	68,615,000	88,129,395	19,514,395	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	71,430,000	93,302,740	21,872,740	
目的積立金取崩	52,335,000	15,964,530	△ 36,370,470	
収 入 合 計	3,559,906,000	3,549,054,911	△ 10,851,089	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	826,878,000	764,586,198	62,291,802	
一般管理費	592,189,000	587,794,736	4,394,264	
人件費	1,988,743,000	1,887,867,267	100,875,733	
施設整備費等	80,666,000	36,263,171	44,402,829	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	71,430,000	91,064,588	△ 19,634,588	
支 出 合 計	3,559,906,000	3,367,575,960	192,330,040	
収 支 差 額	0	181,478,951	181,478,951	

貸借対照表

(平成31年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,964,863,000	
建物	4,414,795,373		
減価償却累計額	▲ 1,904,275,654	2,510,519,719	
構築物	147,800,090		
減価償却累計額	▲ 122,444,114	25,355,976	
機械装置	158,698,227		
減価償却累計額	▲ 97,077,573	61,620,654	
工具器具備品	2,234,975,755		
減価償却累計額	▲ 1,672,018,905	562,956,850	
図書		1,994,622,958	
美術品・收藏品		11,050,000	
船舶	13,141,275		
減価償却累計額	▲ 9,552,609	3,588,666	
車両運搬具	14,881,452		
減価償却累計額	▲ 14,771,642	109,810	
建設仮勘定		498,960	
有形固定資産合計		10,135,186,593	
2 無形固定資産			
特許権		11,573,648	
ソフトウェア		43,561,740	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		63,299	
無形固定資産合計		56,597,287	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		86,480	
投資その他の資産合計		86,480	
固定資産合計		10,191,870,360	
II 流動資産			
現金および預金		1,421,755,421	
未収入金		126,950,252	
たな卸資産		973,357	
流動資産合計		1,549,679,030	
資産合計		11,741,549,390	
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	845,546,625		
資産見返補助金等	139,988,125		
資産見返寄附金	82,350,615		
建設仮勘定見返運営費交付金	498,960		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,746,346		
資産見返物品受贈額	1,565,891,060	2,642,021,731	
長期リース債務		126,530,052	
固定負債合計		2,768,551,783	
II 流動負債			
預り補助金等		83,549	
寄附金債務		74,575,954	
前受受託研究費等		20,403,231	
預り科学研究費補助金等		37,676,469	
預り金		29,000,879	
未払金		466,186,337	
短期リース債務		101,147,278	
未払消費税等		497,900	
その他の流動資産		140,808	
流動負債合計		729,712,405	
負債合計		3,498,264,188	
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		8,508,312,000	
資本金合計		8,508,312,000	
II 資本剰余金			
資本剰余金		765,631,121	
損益外減価償却累計額	▲ 1,809,682,982		
資本剰余金合計		▲ 1,044,051,861	
III 利益剰余金			
教育研究等環境改善積立金		572,489,413	
当期末処分利益		206,535,650	
(うち当期総利益 206,535,650)			
利益剰余金合計		779,025,063	
純資産合計		8,243,285,202	
負債純資産合計		11,741,549,390	

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
業務費		
教育経費	333,723,957	
研究経費	499,245,209	
教育研究支援経費	303,449,890	
受託研究費	36,025,097	
受託事業費	7,627,454	
役員人件費	55,195,462	
教員人件費	1,716,322,510	
職員人件費	<u>395,477,496</u>	3,347,067,075
一般管理費		455,072,106
財務費用		
支払利息		7,813,256
経常費用合計		<u>3,809,952,437</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,652,787,934
授業料収益		828,350,772
入学金収益		100,612,900
検定料収益		42,648,600
受託研究等収益		
国または地方公共団体	2,318,479	
その他の団体	<u>34,138,876</u>	36,457,355
受託事業等収益		
国または地方公共団体	<u>7,627,454</u>	7,627,454
補助金等収益		102,126,668
寄附金収益		13,263,074
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	99,002,701	
資産見返補助金等戻入	19,956,581	
資産見返寄附金戻入	8,006,648	
資産見返物品受贈額戻入	<u>3,762,095</u>	130,728,025
財務収益		
受取利息	<u>106,141</u>	106,141
雑益		
財産貸付料収入	35,346,071	
講習料収入	114,000	
物品等売払収入	196,008	
科学研究費補助金等間接経費	24,820,500	
その他	<u>37,098,150</u>	<u>97,574,729</u>
経常収益合計		<u>4,012,283,652</u>
経常利益		202,331,215
当期純利益		202,331,215
目的積立金取崩額		<u>4,204,435</u>
当期総利益		<u><u>206,535,650</u></u>

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期末処分利益		206,535,650
	当期総利益	206,535,650	
II	積立金振替額		572,489,413
	教育研究等環境改善積立金	572,489,413	
III	利益処分額		
	積立金	<u>779,025,063</u>	<u>779,025,063</u>

監査報告書

令和元年6月25日

公立大学法人福井県立大学

理事長 林 雅則 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 寺尾 明泰



監事 寺田 直樹



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第12期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に行われているものと認める。
- (6) 役員（寺田直樹）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用は、適正であるものと認める。
- (7) 役員（寺田直樹）の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実はない。

以上